ろ、三陸沖を震源とす

た。

本県にも津波警報

と命名。

・余震への警戒

建設業協会では来週

夕、

きょう12日に予定

これを受けて、全国

県やJR九州は同日

予定していた全国会議

11日午後2時46分ご

各地で火災等が発生し

全

建

全国

会議の延

が、この時点で大きな 後の津波が観測された

被害はなかった。

(北でM8の巨大地震

8の巨大地震が発生し、

るマグニチュード8・

各地で大きな被害が起

された地域もあった。 1 m以上の津波が観測 が発令され、沿岸部で

> うな地域に避難を呼び も含め、危険が及びそ 北地方太平洋冲地震

の延期を決定。県建設

全線開通イベントの中

していた九州新幹線の

止を決定した。

業協会の安藤司専務理

地震の影響で、東北

県では午後3時3分

事は、「今後、

に明治以降で国内最大 しった。観測が始まっ

街を飲み込んだほか 心に津波が押し寄せ、 の規模。東北地方を中

庁は、

この地震を「東

機関も混乱した。気象 も火災等が発生、 地方のほか、首都圏で

交通

県 建協

行政の動き見て対応

バー

フ

ロント整備事業

12

面

川のリバーフロント整備事業を、 ざまな整備が進められてきた。 る。新幹線開業に併せ、県内各地でさま

写真を

ールソ・

鹿児島市の中

心部を流れる甲突

交え紹介する。

県議会は11日、

常任委員会を開き、最終日の審議を行った。

# かごしま 1期2工区

## **左** 上島建設新聞

経審等建設業事務手続き代行

円をかけ、昭和48年の計

列車は、新たに「みずほ

と「さくら」が運行を開 までの直通も追加され、

始。県内では、全線開通

で本格的な高速鉄道時代

鉄筋探査・変位制限・落橋防止

ー・ウォ フラットソー・コアドリル

先進技術で未来を拓く

ミカルアンカー・ショットブラスト

が幕を開ける。

新幹線の鹿児島ルー

■交通安全施設工事 区画線・防護柵・カーブミラ コンクリート維持・補修工事

イヤモンドエ事

業費は約1兆4424億 の全線が開通する。

総事

となった。また、新大阪

http://www.kc-news.co.jp

鹿児島市真砂町10-13

6

ホロムベロジ

行政=士法人ヒューマンサポー、社会保険労務士法人ヒューマンサポー 事業主さんも労災加入出来ます 【各種許認可・人事労務相談等】 256 I

## 用地の原野など、森林と 道整備では、約2億69 調査事業」の実施など 集まる内容になった。 行う「未利用地森林造成 万法に関する調査検討を しての活用可能性や施業 1 6 6 への期待が (県庁近く) 林

県議会常任委

林建共働



とされた「第3紫尾山ト は平成元年、難工事区間

ンネル」に着工。同8年

に伴う「凍結」を発表し、

には、政府が行財政改革

九州新幹線 きょう、全線開通

操車場で出番を待つ新

的安定的な林業経営に向森林の適切な整備と効率 00万円の事業費を充て、 Ħ 1、博多までの257km
九州新幹線はきょう12

の検討も含め、25年度ま 策定する。補助事業活用 幹線のN700系車両 (提供・JR九州鹿児

けた基盤整備を進める。

このほか、間伐材の生

山施設整備を推進。

サイクルコスト削減を検 討する。 クル等を考慮したライフ な工法の決定や改修サイ 今後の方針は、

フル規格で整備されるこ 工事が進め

ながらも、事業は13年に

橋・ビル・煙突・ダムの切断

とが決まり、

ぶまれた。紆余曲折を経

時は新幹線の整備が危

られてきた。

れ、土木部は、23年度から実施設計に入る考えを説明。また環境厚生委員 **員会では、マリンポートかごしま1期2工区緑地整備基本計画案が公表さ** 利用地森林造成調査事業などを盛り込む公共実施個所などを示した。 会では、環境林務部が93億円余りの林道・治山事業などを報告、新規に未 (4、5面に実施個所) 企画建設委 民意見などを基に、基本 検討委員会やパブリック 年度中に完了が見込まれ、 コメントで寄せられた県 手する考えなどを説明 24年度から緑地整備に着

業費について県当局は 0万円で整備した1工区 計画を取りまとめた。事 2工区は約16億600 産・利用を促進する造林 8900万円余りを計上 0万円、治山事業に38億 補助事業に約15億930

前壊地や荒廃渓流の治 れる。 するなど、林業活性化へ 業道等の基盤整備を実施 間伐を含む森林整備や作 建設業との連携が期待さ

棟 鹿児島市

市営住宅短期保全計画

3力年

環境を創造するため、お 10万円を計上。24年度 おむね5年間の計画を策 23年度当初予算案に5

点

大型基礎等の静的破砕

間として活用する。また、 備し、交流と憩いの空間 噴水・緑陰広場などを整 整備を行う。 ら、同程度の額で整備で よりやや広い」としなが

(禁無斯転載) 鹿児島

央工区で進めている「マ 土木部は、鹿児島港中

し、広場に向かう階段状

の観覧席を設けるほか、 公表。全体に芝生広場と

うち残り2工区13・7 ha ついて、1期計画21kの リンポートかごしま」に

リポートを設置するなど、

離島などの急患搬送用へ

災害発生時に対応する空

の緑地整備基本計画案を

護岸や埋め立て工事が23 委員会では、同工区の きる見通しを示した。 山事業などを説明。未利要施策のうち、林道・治 また、環境林務部は主

をだろう」と話してい 検討していくことにな 支援や対応ができるか ら、業界としてどんな 自治体の動きを見なが 度から市営住宅短期保全 鹿児島市は11日、23年 総合改善事業)に着手す 員会で明らかにした。築 ることを、市議会建設委 約100棟分を初年度に 構造約300棟のうち、 後20年以上の中高層耐火

棟などを中心に、効率的

プロジェクトを追う

ル州新幹線がきょう12日、全線開業す [九州新幹線全線開業企画]

1 Cirmumi Con

午後5時すぎに志布志

に災害警戒本部を設置

などの沿岸部で1m前

計画(市営住宅ストック 300 定する。

に修繕および改善予定の

検の強化と修繕・改善を 策定。これに基づき、 具体的な棟ごとの計画を 計画修繕を含めた詳細で

側溝 水平カッター工事 ·対策·側溝改修 Ŋ A

ಠ್ಠ クの長寿命化とライフサ 限は3月15日まで)の長 みやすく使いやすい住宅 イクルコストの削減や、 朽化する市営住宅ストッ 寿命化計画に基づき、老 での3カ年計画で実施す 人居者にとって安全で住 同計画は、 策定中 - 無

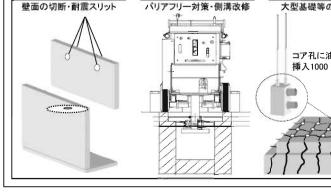
交付は、25年度までが計 事業だけが交付の対象と 26年度以降は、 となる地域住宅交付金の 画の有無に応じて増減。 計画的に進める。 なお、住宅整備の財源 策定した

劣化度合いなどを踏まえ、

コア孔に油圧ピストンを 挿入1000 t 加圧で押割

0000000

0 0000000 0 0 0 0 000000  $\bigcirc$ 00 00000 0 0





バースター破砕

指定基準に達している

災害復旧事業②農地、農 設、公立学校施設などの

水路などの農業用施

助等に関する法律」に基

共土木施設、社会資本施

するための特別の財政援

つく激甚災害の指定は、

かどうかを調査した後の

# 現場はいま 東日本大震

## 然の れた

通常、「激甚災害に対処 していない部分が多い。



港から津波で運ばれ、 橋の欄干で止ま

いる

まった漁船 (提供=㈱) =(株)建設新聞社

> なった。11日に発生した 大災害が現実のものと

準を明らかに超えると見 能となるように措置を講 議で関連政令の改正を 回は激甚災害指定の基 布。早期に国庫支援が可 閣議決定し、翌13日に公 込まれたため、12日の閣 主な適用対象は、①公

ラの広範囲に及んでおり、

しかもいまだ実態が判明

空港をはじめ社会インフ 河川、上下水道、港湾、 などによる被害は道路、 東北地方太平洋沖地震

で国庫負担をかさ上げすることを決めた。

太平洋沖地震を「激甚災害」に指定し、公共土木施設や農地などの復旧 想像を超えた甚大な被害をもたらした。このため政府は13日、東北地方

測史上最大のマグニチュード9・0を記録し、 11日に東北・関東地方で発生した巨大地震は、

東日本に 国内観

保険料率の引き下げなど

政 府

どに対する中小企業信用 住宅建設等事業に対する 保険の保険限度額の別枠 とともに、中小企業者な 害復旧事業や被災者公営 補助の特例措置を講じる てん補率の引き上げ

国庫補助のかさ上げなど の災害復旧事業ーとし を実施する。 ③水産動植物の養殖施設 また、私立学校施設災

国交省

# 建機・労働力の確保を

ることを心から願うばか とっていく必要がある。

なるような規模で対策が 復旧に向けて、気の遠く 仮設住宅の整備や、ライ 続くことになる。 フラインなど社会基盤の 今後、被災者のための 構築していかなければな 対しては、膨大な働きが 的な協力体制を速やかに さまざまな業種にわたっ 求められることになる。 て、全国レベルでの組織 また今後、建設産業に

ない、マグニチュード9 詞がいくつあっても足り

・0の超巨大地震による

を上回る」「想像を絶す

りだ。

前例のない」「想定

- 。そういった形容

射能漏れの危機も続いて さらに、被災した福島第 ら把握できない状態だ。 体もあり、被害の全容す が崩壊してしまった自治 は、行政の機能そのもの 東北地方太平洋沖地震で 原子力発電所では、放 港、道路、業 の財産が破壊された。 り、住宅をは まりにも多く 務施設などあ じめ、海岸施 が広範囲であ 前例ない」「想像絶する」… 産建 業設

衛隊を中心に懸命の救助 くなられた方々のご冥福 活動が行われている。<br />
亡 被災者に対しては、自 府による迅速な指揮や、 に、政治においても、政 ■超党派の対応を 応急対策と復興のため

もろさを決定的に証明し 自然に対する現代社会の

まで猛スピードで突進し

■強化すべき備え

必要な予算措置のために、 超党派の挙国一致体制を のではなかった。報道さ は、波と呼べるようなも 巨大地震による津波と

を祈るとともに、一人で

も多くの人の命が救われ

らない 今回の巨大地震は、大 から10㎞も離れた場所に た。また平地では、海岸

全国し レベルでの支援を

では鉄道が長時間にわ 強の揺れのあった首都圏 いたにも関わらず震度5

た 方、震源から離れて 地震としてはこれまで、 切迫しているとされてき 界の東海地震の発生が フィリピン海プレート境

合、速やかに対応するよ

士派遣の要請があった場

う各建築士会に協力を求

地域への応急危険度判定

岸の水門や防潮堤をたや えて整備していた三陸海 たその水塊は、津波に備 れた映像を見る限り、津 破壊力で街に襲いかかっ すく乗り越え、圧倒的な であり、高く膨れ上がっ 波とは海面の急激な上昇 ている。 た。さらに、14日からの たってストップし、大量 にも深刻な影響が出始め により、経済活動や生活 の帰宅困難者を発生させ 計画停電」(輪番停電) また地震の直後は、人

災害時の通信 手段としての 慣れていた携 がりにくく 帯電話がつな 々が普段使い

じゃく)さを露呈した。 、レート境界型の巨大 脆弱(ぜ こす現実を改めて認識し 今後発生する東海地震な 界型の巨大地震が引き起 る被害など、プレート境 によって広域的に発生す 原子力発電所が存在する。 強い揺れや巨大な津波

地震による大津波で壊滅状態の福島県相馬港 (提供 =(株)建設新聞社·宮城 の発生を受け、建築関係 踏まえたもの。総合政策 事業者などの依頼に<br />
基づ 公共団体やライフライン 業関係団体・企業が地方 にあてて要請文を送った。 官の連名で建設業団体長 局長と建設流通政策審議 大な被害が及んだことを

> 者などと各団体・企業と 団体、ライフライン事業

ども含まれている 体、建設機械関係団体な 体に加え、建設関連業団 併せて国交省は、建設

域の政府機関、 の申請に際して、 庁と調整した。警察署へ 速に行われるよう、警察

地方公共 被災地

には建設業団体101団

災害応急対策の要請先

き

災害応急対応のため

頼文書の写し−のいずれの▽防災協定の写し▽依

運行車両などの確認が迅 被災地入りする際、緊急

手続きが可能となる。 かを提示すれば、円滑な

資機材の調達や労働力の 急対策には「建設機械・ 団体に要請した。災害応 対策への協力を建設関係 省は12日付で、災害応急 唯保など、 建設業界の全 の対応として国土交通 東北地方太平洋沖地震 と連携しながら、可能な 策に取り組むよう求めた。 限り被災地の災害応急対 して、地方公共団体など 面的な協力が不可欠」と

巨大地震で、東日本に甚 北・関東地方で発生した この要請は、11日に東

を本部長とする「大災害 会は11日、辻本誠副会長 整えている。日本建築学

> 内外の各機関との連絡調 学術協力の推進や、 また、復興支援に関係の

学会

の全国団体が支援態勢を

東北地方太平洋沖地震

ことを目指す。まず、学

会の対応方針をまとめる。 かつ総合的に機能させる

での学会の各活動を緊急 調査復興支援本部」を設 地震発生から復興ま

整などを進める。 日本建築家協会

J

太平洋プレート境界の今 変わらない。現実には た。そして、その事実は れる東南海地震や南海地 連動して起こると懸念さ が、東海地震や、これに 回の東北地方太平洋地震

脈が走る。さらに、浜岡 幹線といった日本の大動 東名高速道路や東海道新 震に先行して発生した格 東海地震の震源域には、

る。12日には、被災した の建築士会や、国土交通 遣について、各都道府県 応急危険度判定士の派 収集を中心に行った。 は、被災状況などの情報 省と連絡調整を進めてい 日本建築士会連合会は、

被災した自治体に対し、 明を発表した。これまで 策本部を設置し、「JI 活動に参画する」との声 A会員として最大限支援 長を本部長とする災害対 に、内閣府や国土交通省、

報交換などの連携を呼び た、建築関係6団体に情 掛けている。 とファクスで伝えた。 があることを電子メール 支援要請に対応する準備 ま

険度判定士派遣要請の状 ト上で対策本部を開き、 沢などを確認した。 破災した<br />
各地域の<br />
応急危 14日にもインターネッ

的に推進し、単位会の活 策活動を機動的かつ総合 対策本部を設置。災害対 す。14日夕方の初会合で 動を支援することを目指 連合会も12日、三栖邦博 会長を本部長とする災害 日本建築士事務所協会 鹿建協にも要請

九

州

П

"

各建協で統一的に協力し についてブロック内の会長)は15日、支援額等

の支援もあり得る」と話 えると、数回にわたって 事は「被害の大きさを考

、被災地の支援へ

あれば、

被災者の救援

県

している。

15日現在、

県建協には

統

的に対 ブ

応



建設業協会(会長・永野

illi

援金要請を受け、 全国建設業協会からの

九州

て、近日中に対応する見長) もこの動きに合わせ

ゴムボート不足に伴う準 義援金のほか、被災地の

備要請も届いている。

伊藤祐一郎県知事)

今後、

要請が

今後は備密物質の提供

建設業協会(川畑俊彦会 ていく方針を示した。

四郎

?宮崎県建設業協

建協の安藤司専務理

淺沼健一会長)は、 付けで東日本大震災に伴 15日

全国建設業協会(全建、

協 に拠 う義援金の拠出を、 出 依

に依頼した。今回の地震 道府県建設業協会長あて 津波によって大きな被 各都 義援金として500万円

東日本大震災義援金 各建

(禁無断転載) 鹿児島

建

頼

事務局内に設置した「災 るという。また、11日に 区以外の各協会に対して、 害対策協力本部」でも、 要請。金額の上限は設け 口50万円以上の拠出を 各協会の判断に任せ を東北建設業協会連合会 (菅原三朗会長)に緊急

に送金。

資機材、水・食

う要請した。

現地災害対

放射線防護服の提供

事務

策本部と連携し、その物

県自治体の災害対策本部

記し、

連絡してくれるよ

や看護師、

保健師等の派

金は、 的な要請に基づいて支援 力本部が各被災地の具体 した県協会を通じて、 額などを判断する。 送付することを決めた。 拠出してもらった義援 全建の災害対策協 て、各 順位③種類④分量-を明要な緊急支援物資②優先 会連合会に対して、 に活用してもらう。 料などの救援物資の調達 併せて、

東北建設業協

制にあるかどうかの確認 資を確実に受け取れる体

災地の

一日も早い復興へ、

局の危機管理局では などの支援を予定。

被

① 心 必

示してくれるよう求めた。

としている。 迅速な対応に努めたい

送り先についても明

体制で迅速な支援を行う 地震県支援本部(本部長 災で被災した地域に全庁 県は14日、 支援本部を設置 東北地方太平洋沖 東日本大震

を 行う。 なる。 要な措置を講ずる 通達。これらを受け、 会から各都道府県本部に 機材、 救護に係る人員派遣や資 支援要請は、 物質の提供などを 全国知事

# 官公庁ランクアッフ

コンピューターにて分析・検討指導致します。 建設業許可・経審・決算変更届・人札参加・ 社会雇用労災保険・産廃許可・在留手続 外国人雇用管理・会社設立・各種助成金

事務手続代行 致します 行政書士・社会保険労務士

TEL (099) 257-7500 代)

FAX(099)257-7503 〒890-0056 鹿児島市 下荒田4-14-33 (鹿大水産学部裏)

胸に刺さる いられない ためにも、 助け合い 今こそ絆 0

## 指宿港海岸侵食対策~

九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務 所は、指宿港海岸侵食対策の検討委員会を立 ち上げた。政府予算案には、事業化検証調査 費が盛り込まれ、侵食メカニズムの解明と対 策工の検討に第一歩を踏み出す。今後のスケ ジュールは、深浅・汀線測量などの現地調査 に着手後、23年度後半に中間報告を実施。同 年度末に意見を集約し、新規事業化を目指す。

## 対策工など検討

ている。 堤などの整備を実施。 策が十分な効果を発現で 地下水位が高いなどの厳 しい自然条件等から、 これまで、突堤や離岸 そのため、 複雑な気象条件や 侵食メカニ U

認した。 算③台風時期の前後にお 項目には、 などから、 が実施した既往調査結果 観測②高波浪時の波浪計 課題解決のための調査 ①波浪·流況 調査課題を確

23年度予算案

与

論

町

.. 4

5面

る」と経緯を説明。また、 夕が少なく、 たって砂浜の侵食を抑制 する防災対策をまとめ 浅野委員長は「将来にわ ために各種調査に着手す と意気込みを述べ 原因究明の

教授を選出。これまで県研究科海洋土木工学専攻 鹿児島大学大学院理工学 策について検討する委員 ズムの解明と抜本的な対 鹿児島市の同 第1回目の会 浅野敏之 対策の要望は強いが、 からは砂浜の復元と防災 査に反映させる。 図の活用」「潮位の年間 規事業化には観測デー を通しての計測」ーなど に関する意見があり、 北出徹也所長は 調

砂浜の侵食も著しく、

汀

委員長には、

高波・高潮による

事務所で行われた。

泉が観光資源となってい

合は15日、 会を設置。

砂浜を活用した砂むし温

宿泊施設や住宅が密集。

計当初予算案は総額35億

与論町の23年度一般会

論団地の整備に向け、

成工を推進する。

同海岸の背後地域は、

線が平均で約30m後退し

新 着手する方針だ。

侭 9000円) の増となる。 7510万円で、対前年 地事業では5号棟建設に 場の整備に向け、設計に 50万5000円を予算 ・4%を占める2億64 着手するほか、宇和寺団 工事請負費には全体の7 度比3%(1億288万 般廃棄物最終処分

を充て、 良 線 線 (200m) や立長10 線でも同様の整備を行う 見通しだ。 150 工事請負費6100万円 (舗装を実施。 (220m) などで改 1 1 0 m ハキビナ長崎線 m) や那間茶花 、西岸当 上田

数は3棟計2戸 町単独改良事業費では

県が計画している県営与 。予定戸 が身がもどかしい▼ る うしかないのか。

形変化解析ーを提案。 中写真を用いた長期的地 岸方向と岸沖方向の水温 を含む地下水位調査⑤空 いて深浅・汀線測量④沿 委員からは、「ビデオ

かごしま

昭和31年8月6日第三種郵便物認可 社団法人日本専門新聞協会加盟紙

**左** 上島建設新聞

発行人 向 江 泰 德 鹿児島市錦江町 3 番 36号 電話 099-227-5100番 FAX 099-225-1919番 振替口座 02020-5-2558

ホロムベロジ

http://www.kc-news.co.jp

本 社(099) 18272-6280 鹿児島(099) **8272-6282** 国分(095) **843-2972** 

宮崎(0885) 1330-9680 都 城(1986) 38-6120 延 岡(1982) 含63-5458 熊 本(1996) 含273-3666 熊本南(1984) 八代(0965) 25 35-4878

Ľ 理仙 安心システムで21世紀の輩生を追求する 店区 ケ 足 場 レンタルシステム

与論町23年度予算案(35.7億円)

# 最終建設へ設計

ものの、 を発注する見通し。 れば、6月ごろに本体工 の建て替えを行う。早け 24年度の着工を目指す。 ているもようだ。23年度 立長地区のリサイクルセ 詳細は未定となっている 最終処分場の新設を予定 万5000円)を進め、 に設計(委託料3021 ノター付近で検討を進め 宇和寺団地では5号棟 同町では、 建設予定地は、 一般廃棄物 。また、

災の約 無力さを痛感させられ そんなことは分かって が必要だ。被災者 励ましあう。 も被災者になり得る。 ることを理解し、 若者も今自分ができ得 対応の冷静さを称賛し、 のメディアが日本人の の本紙「礎」では世界 授を一と遠い地から願 災者には一刻も早い支 いるが、今回の地震 00年以降に起きた地 している▼地震大国 映像が悲惨さを映し出 いや津波にはほとほと は自然には無力である。 まじいものだった▼人 震で第4位の規模と凄 ネルギー。しかも、19 だからこそ、 島国の日本どこにいて みんなで元気になる けんぴつ -ド9・0と阪神大震 それを目にするわ 繰り返し流される となる。 震はマグニチュ |に発生した大地 れられない数字 日本にとって忘 1450倍のエ 3 11 先日

催】 鹿児島県木造住宅推進協議会 【主

援】 鹿児島県 【後

平成23年3月28日(月) 【日時・場所】

13:30~16:00 ホテルウェルビューかごしま「潮騒」 (鹿児島市与次郎2丁目4-25 ※鹿児島県庁 東側 海岸沿い TEL:099-206-3838) 【受講料】無 料

【申込期限】 平成23年3月23日(水) ※申込締切前でも、定員になり次第締め切らせていただきます。

また、当日は併せて、平成23年度より開始する「かごしま縁 の工務店」の登録制度や、かごしま材を使用して家づくりに取 り組む建築主への補助制度「かごしま木の家づくり推進事業」に関する説明も行います。

13:30~15:00

演:株安成工務店 代表取締役 安成信次 林野庁 林政審議会委員 「地域産材活用とその有効性」

15:00~15:80 事業説明: 鹿児島県木造住宅推進協議会 「かごしま緑の工務店」の登録制度について「かごしま木の家づくり推進事業」について

15:30~16:00

事業説明: (財) 鹿児島県住宅・建築総合センター 「地域 『いえ』 まもりシステム」 について

申し込み先問い合わせ先

鹿児島県木造住宅推進協議会

(事務局) 製 鹿児島県住宅・建築総合センター 企画部企画課

〒892-0838 鹿児島市新屋敷町16番228号 TEL099-224-4543 FAX099-226-3963 http://www.kjc.or.jp